

平成17年(2005年)

工業統計調査結果速報

- 従業者4人以上の事業所 -
(平成17年12月31日調査)



平成18年9月29日

富山県経営管理部統計調査課

本書の内容は、富山県のホームページ(とやま統計ワールド)でもご覧になれます。
<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/>

目 次

利 用 上 の 注 意	-----	1
1 概 況	-----	2
2 事 業 所 数	-----	4
3 従 業 者 数	-----	6
4 製 造 品 出 荷 額 等	-----	8
5 付 加 価 値 額	-----	10
6 有 形 固 定 資 産 投 資 総 額	-----	12
7 リース契約額及び支払額	-----	14
8 地 域 別 の 動 き	-----	16

【 統 計 表 】

従業者4人以上の事業所

第1表 最近10年間における主要項目の推移	-----	18
第2表 市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等	-----	19
第3表 市町村別・従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等	-----	21
第4表 市町村別・産業中分類別事業所数	-----	23
第5表 市町村別・産業中分類別従業者数	-----	25
第6表 市町村別・産業中分類別製造品出荷額等	-----	27
第7表 産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等(3人以下の事業所)	-----	29
第8表 都道府県別主要項目	-----	31

利 用 上 の 注 意

1 本速報は、平成 17 年 12 月 31 日現在で実施した工業統計調査結果（従業者 4 人以上の製造事業所）について集計、分析を行ったものである。ただし、「有形固定資産投資総額」及び「リース契約額及び支払額」は、従業者 30 人以上の製造事業所である。

2 各集計項目の説明

- (1)事業所数 平成 17 年 12 月 31 日現在の数値
- (2)従業者数 平成 17 年 12 月 31 日現在の常用労働者（正社員、パート、出向・派遣受入者）、個人事業主及び無給家族従業者の合計
- (3)製造品出荷額等 平成 17 年中における製造品出荷額（製造工程から出たらず、廃物等の売却による収入額を含む）、加工賃収入額及び修理料収入額の合計額
- (4)生産額 製造品出荷額等 + $\frac{\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}}{\text{半製造品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製造品及び仕掛品年初在庫額}}$
- (5)付加価値額 生産額 - (内国消費税額 + 原材料使用額等 + 減価償却額)
従業者 29 人以下の事業所は、在庫額を調査していないため製造品出荷額等を生産額とみなし、減価償却額を調査していないため、粗付加価値額として算出。
- (6)有形固定資産投資総額... 取得額 + 建設仮勘定の年間増減（従業者 30 人以上の事業所）
- (7)付加価値率 付加価値額 / 製造品出荷額等 × 100

3 産業分類の変更（第 11 回改訂）と時系列比較について

日本標準産業分類第 11 回改訂（平成 14 年 3 月）により、従来、製造業であった「新聞業」、「出版業」が情報通信業に、「もやし製造業」が農業に移動して、非製造業（工業統計対象外）の扱いとなった。

「新聞業」、「出版業」は平成 13 年までは製造業であったことから、13 年との比較では「新聞業」、「出版業」を除いた数値で行っている（12 年まではこれらを含んだ数値である）。

また、「もやし製造業」は、旧細分類「1294 こうじ・種こうじ・麦芽・もやし製造業」の一部分であることから、すべてこれを含んでいる（新細分類「0999 他に分類されない食料品製造業」に移行）。

4 統計表

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入している。また、空白は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「-」はマイナスの数値を表している。

統計表中「-」は、1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま表示すると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も同様に「-」で秘匿している。

5 その他

調査日現在に休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所については、集計から除外されている。この調査結果は、県独自に集計したもので、経済産業省が公表する「工業統計表」の数値と相違することがある。また、後日刊行する平成 17 年「富山県の工業」の数値と若干相違することがある。

問い合わせ先：〒930-8501 富山市新総曲輪 1 番 7 号
富山県経営管理部統計調査課商工係
電話：076-444-3193(直通) / e-mail: tokei4@pref.toyama.lg.jp

1 概況 (従業者4人以上の事業所)

1 事業所数 前年比0.5%の増

- ・ 事業所数は3,516事業所で、前年に比べ18事業所増加(前年比0.5%増)した。
- ・ 業種別(中分類24業種)では、「一般機械」「家具・装備品」など7業種で増加し、「化学」「電子部品」など10業種が減少した(7業種は前年と同じ)。

2 従業者数 前年比0.3%の増

- ・ 従業者数は123,890人で、前年に比べ361人増加(前年比0.3%増)した。
- ・ 業種別では、「一般機械」「鉄鋼」「非鉄金属」など10業種で増加し、「電子部品」「電気機械」「食料品」など14業種で減少した。

3 製造品出荷額等 前年比2.3%増と平成15年以来3年連続の増加

- ・ 製造品出荷額等は3兆5,893億円で、前年に比べ792億円増加(前年比2.3%増)し、2003年(平成15年)以来、3年連続で増加した。
- ・ 業種別では、「一般機械」「非鉄金属」など11業種で増加し、「電子部品」「金属製品」など13業種で減少した。
- ・ 構成比では、「化学」15.0%、「一般機械」12.9%、「金属製品」12.2%、「電子部品」11.9%、「非鉄金属」8.3%と、上位5業種で約6割(60.4%)を占めている。
- ・ 製造品出荷額等は全国25位、1事業所当たり製造品出荷額等(10億2086万円)で全国19位、従業者1人当たり製造品出荷額等(2,897万円)で全国28位であった。

4 付加価値額 前年比0.3%の増

- ・ 付加価値額は1兆5,376億円で、前年に比べ42億円の増加(前年比0.3%増)となった。
- ・ 業種別では、「一般機械」など10業種で増加し、「電子部品」「金属製品」など14業種で減少した。
- ・ 付加価値率は42.8%(前年43.7%)で、全国3位(前年3位)であった。

5 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所) 前年比7.6%と減少

- ・ 有形固定資産投資総額は1,386億円で、前年に比べ114億円減少(前年比7.6%)した。
- ・ 業種別では、「非鉄金属」など10業種で増加し、「電子部品」など11業種で減少した。

6 リース契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所) リース年間契約額は722億円

- ・ リース契約額は722億円、リース年間支払額は319億円であった。

7 地域別の動き 製造品出荷額等は3つの地域で増加

- ・ 製造品出荷額等については、前年と比較して富山地域、高岡・射水地域、新川地域の3地域で増加し、砺波地域で減少した。

表1 平成17年富山県の工業の概況（従業員4人以上の事業所）

項目	実数			前年比(%)	
	16年	17年	増減	17年/16年	
				富山県	全国
事業所数	3,498	3,516	18	0.5	2.0
従業員数(人)	123,529	123,890	361	0.3	0.3
製造品出荷額等(万円)	351,009,632	358,932,711	7,923,079	2.3	3.9
付加価値額(万円)	153,343,075	153,762,309	419,234	0.3	2.3
有形固定資産投資総額(万円) (従業員30人以上の事業所)	15,006,782	13,864,459	1,142,323	7.6	13.1

図1 主要項目10年間の推移(平成12年=100)

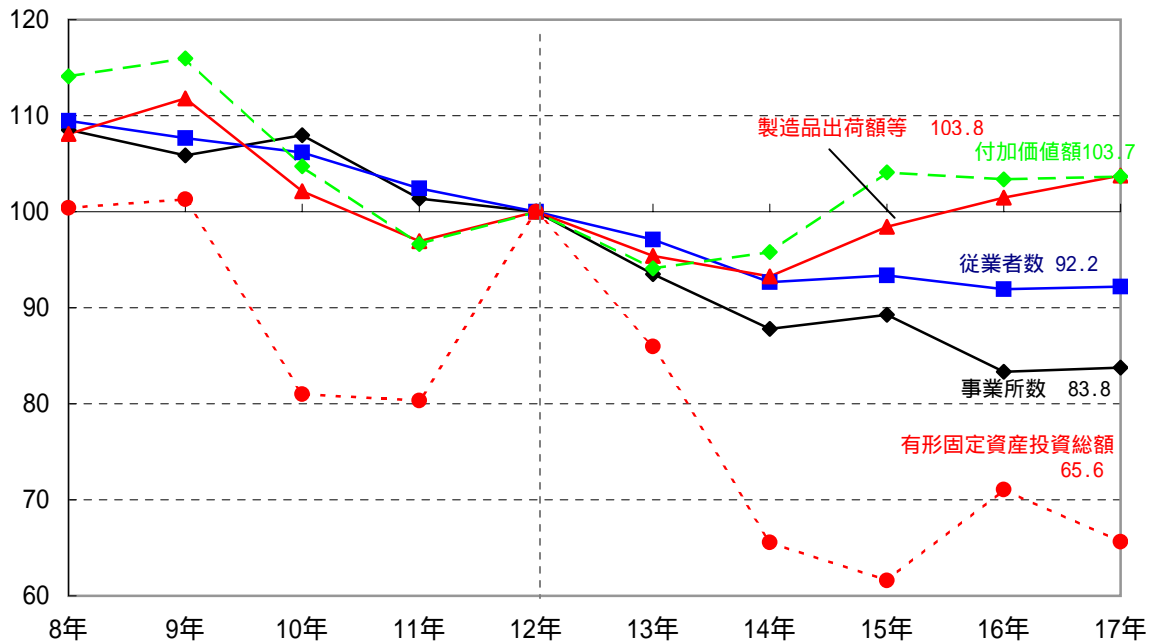
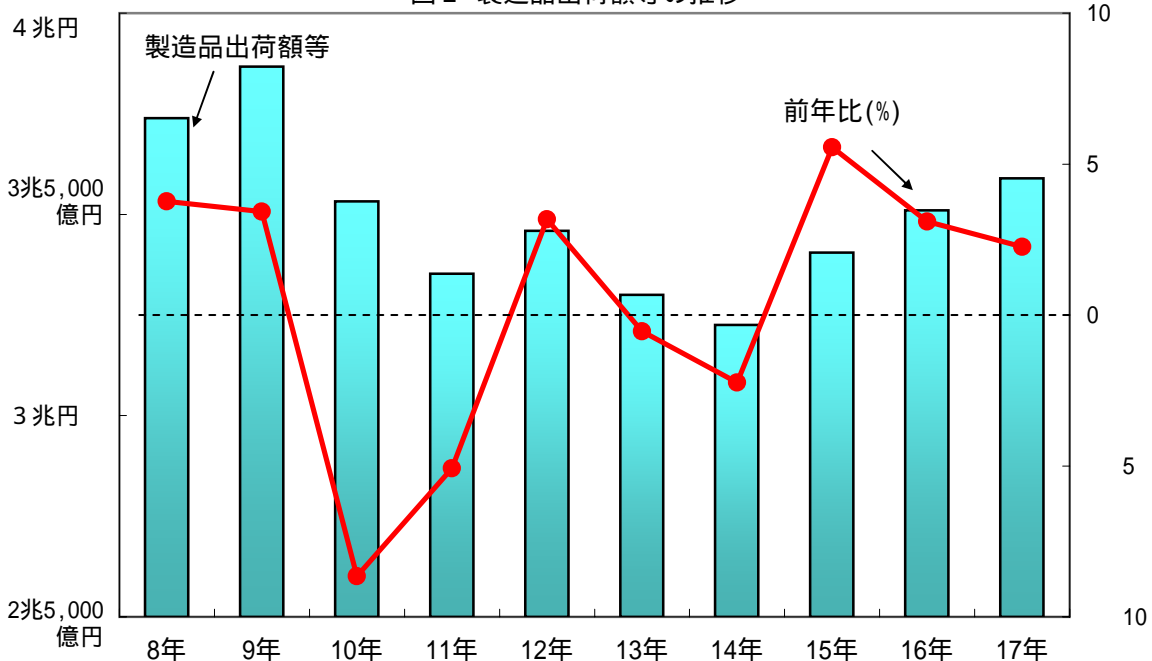


図2 製造品出荷額等の推移



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

前年比 0.5%の増

事業所数は、3,516 事業所と、前年に比べ 18 事業所増加（前年比 0.5%増）した。

（1）業種別

業種別（産業中分類別）にみると、増加事業所数では一般機械が最も多く、39 事業所増（前年比 8.6%増）で、次いで家具・装備品（10 事業所増、同 9.4%増）、繊維（8 事業所増、同 8.8%増）、などの7業種（前年2業種）となっている。一方、減少したのは、電子部品（9 事業所減、同 6.9%減）、化学（8 事業所減、同 6.1%減）などの10業種（前年17業種）であった（表2、図3）。

業種別構成比をみると、金属製品が565 事業所で 16.1%（前年 16.1%）と最も高く、以下、一般機械が488 事業所で 13.9%（同 12.8%）、食料品が455 事業所で 12.9%（同 13.1%）と、この上位3業種で 42.9%（同 42.1%）を占め、次いでプラスチックが249 事業所で 7.1%（同 7.3%）、窯業・土石が193 事業所で 5.5%（同 5.7%）となった（表2、図3）。

図3 産業中分類別事業所

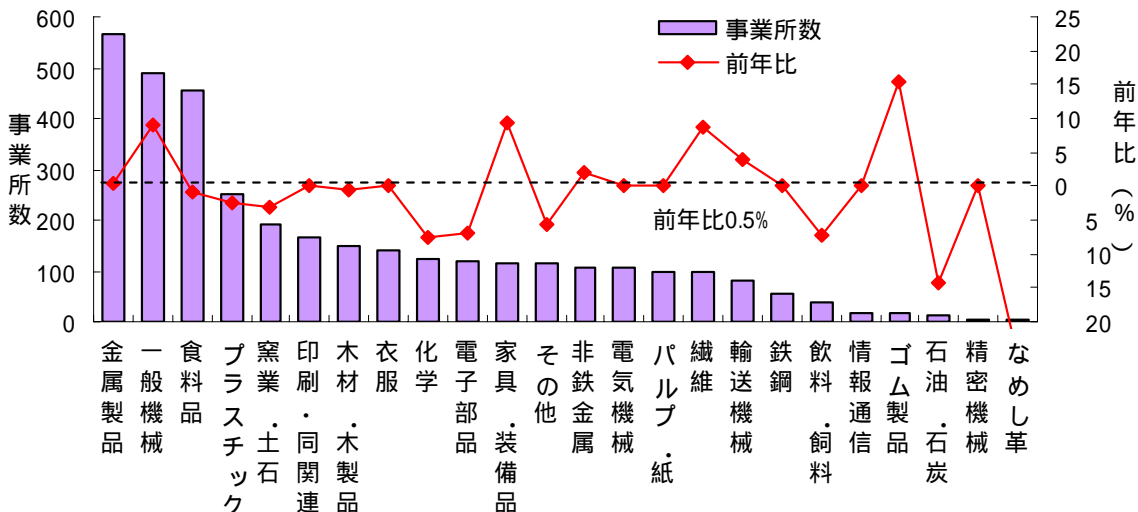


図4 従業者規模別事業所の構成比

（2）従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、4～29 人規模が 2,738 事業所で 77.9%（前年 77.7%）、30～299 人規模が 723 事業所で 20.6%（同 20.9%）、300 人以上規模が 55 事業所で 1.6%（同 1.4%）であった。とりわけ、300～499 規模の事業所は 5 事業所増加し、34 事業所となった（表3、図4）。

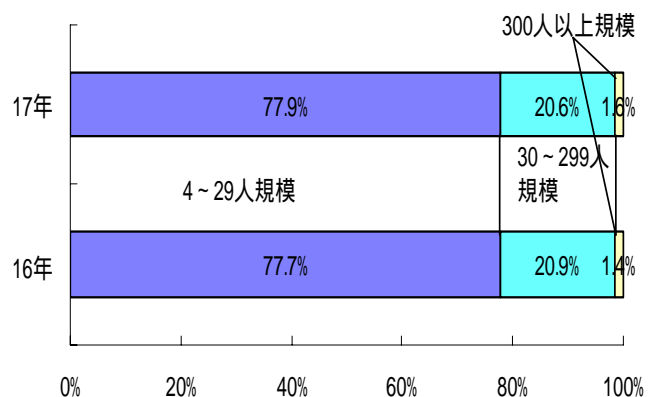


表2 産業中分類別事業所数

項目 産業中分類	事業所数					
	16年	17年		増減	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
		構成比(%)				
富山県計	3,498	3,516	100.0	18	0.5	0.51
09 食料品	459	455	12.9	4	0.9	0.11
10 飲料・飼料	42	39	1.1	3	7.1	0.09
11 繊維	91	99	2.8	8	8.8	0.23
12 衣服	141	141	4.0	0	0.0	0.00
13 木材・木製品	151	150	4.3	1	0.7	0.03
14 家具・装備品	106	116	3.3	10	9.4	0.29
15 パルプ・紙	99	99	2.8	0	0.0	0.00
16 印刷・同関連	166	166	4.7	0	0.0	0.00
17 化学	131	123	3.5	8	6.1	0.23
18 石油・石炭	14	12	0.3	2	14.3	0.06
19 プラスチック	256	249	7.1	7	2.7	0.20
20 ゴム製品	13	15	0.4	2	15.4	0.06
21 なめし革	4	3	0.1	1	25.0	0.03
22 窯業・土石	199	193	5.5	6	3.0	0.17
23 鉄鋼	54	54	1.5	0	0.0	0.00
24 非鉄金属	104	106	3.0	2	1.9	0.06
25 金属製品	563	565	16.1	2	0.4	0.06
26 一般機械	449	488	13.9	39	8.7	1.11
27 電気機械	105	105	3.0	0	0.0	0.00
28 情報通信	16	16	0.5	0	0.0	0.00
29 電子部品	130	121	3.4	9	6.9	0.26
30 輸送機械	78	81	2.3	3	3.8	0.09
31 精密機械	5	5	0.1	0	0.0	0.00
32 その他	122	115	3.3	7	5.7	0.20

表3 従業者規模別事業所数

項目 従業者規模別	事業所数					
	16年	17年		増減	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
		構成比(%)				
富山県計	3,498	3,516	100.0	18	0.5	0.51
4～29人規模	2,717	2,738	77.9	21	0.8	0.60
4～9人	1,473	1,575	44.8	102	6.9	2.92
10～19人	802	743	21.1	59	7.4	1.69
20～29人	442	420	11.9	22	5.0	0.63
30～299人規模	732	723	20.6	9	1.2	0.26
30～99人	544	536	15.2	8	1.5	0.23
100～299人	188	187	5.3	1	0.5	0.03
300人以上規模	49	55	1.6	6	12.2	0.17
300～499人	29	34	1.0	5	17.2	0.14
500～999人	14	14	0.4	0	0.0	0.00
1,000人以上	6	7	0.2	1	16.7	0.03

注：寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

前年比 0.3%の増

従業者数は、123,890人と、前年に比べ361人増加（前年比0.3%増）した。

（1）業種別

業種別（産業中分類別）にみると、増加したのは、一般機械（前年差802人増、前年比5.3%増）、鉄鋼（同469人増、同14.3%増）、非鉄金属（同424人増、同7.5%増）など10業種（前年10業種）であった。一方、減少したのは、電子部品（前年差897人減、前年比7.6%減）、電気機械（同230人減、同6.5%減）、食料品（同223人減、同2.4%減）など14業種（前年12業種）であった（表4、図5）。

業種別構成比をみると、金属製品が19,810人で16.0%（前年15.9%）と最も高く、以下、一般機械が15,836人で12.8%（同12.2%）、電子部品が10,911人で8.8%（同9.6%）、次いで化学、プラスチックと、この上位5業種で54.1%（同54.0%）を占めている（表4、図5）。

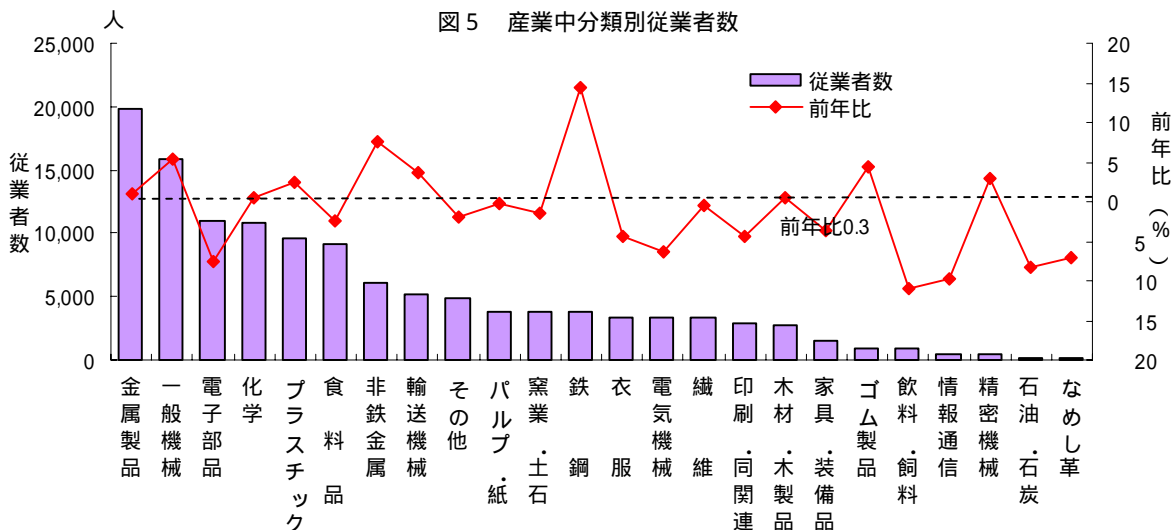
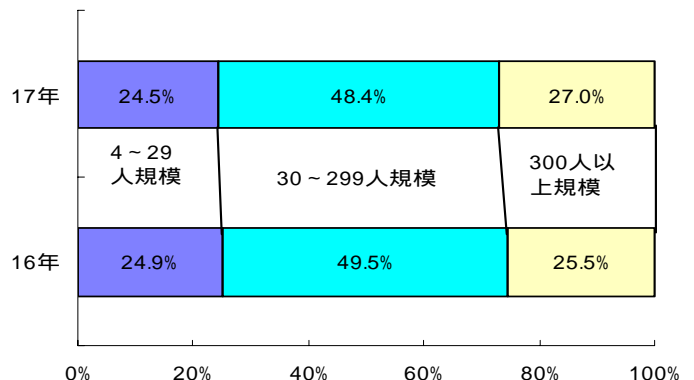


図6 従業者規模別従業者数の構成比

（2）従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、30～299人規模が48.4%（前年49.5%）で、300人以上規模が27.0%（同25.5%）、4～29人規模が24.5%（同24.9%）であった（表5、図6）。



（3）1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は、35.2人で、前年に比べ0.1人（前年比0.3%減）の減少となった。業種別にみると、電子部品が90.2人（前年90.8人）と最も多く、以下、化学が88.2人（同82.4人）、精密機械80.0人（同77.8人）となった（表4）。

表4 産業中分類別従業者数

項目 産業中分類	従業者数						1事業所当たり従業者数		
	16年	17年			16年	17年	前年比		
		構成比 (%)	増減数	前年比(%)	寄与度(ポイント)			(%)	
富山県計	123,529	123,890	100.0	361	0.3	0.29	35.3	35.2	0.3
09 食料品	9,320	9,097	7.3	223	2.4	0.18	20.3	20.0	1.5
10 飲料・飼料	983	875	0.7	108	11.0	0.09	23.4	22.4	4.3
11 繊維	3,324	3,304	2.7	20	0.6	0.02	36.5	33.4	8.5
12 衣服	3,526	3,368	2.7	158	4.5	0.13	25.0	23.9	4.4
13 木材・木製品	2,771	2,783	2.2	12	0.4	0.01	18.4	18.6	1.1
14 家具・装備品	1,549	1,494	1.2	55	3.6	0.04	14.6	12.9	11.6
15 パルプ・紙	3,837	3,830	3.1	7	0.2	0.01	38.8	38.7	0.3
16 印刷・同関連	2,951	2,822	2.3	129	4.4	0.10	17.8	17.0	4.5
17 化学	10,790	10,854	8.8	64	0.6	0.05	82.4	88.2	7.0
18 石油・石炭	231	212	0.2	19	8.2	0.02	16.5	17.7	7.3
19 プラスチック	9,440	9,670	7.8	230	2.4	0.19	36.9	38.8	5.1
20 ゴム製品	912	953	0.8	41	4.5	0.03	70.2	63.5	9.5
21 なめし革	99	92	0.1	7	7.1	0.01	24.8	30.7	23.8
22 窯業・土石	3,860	3,804	3.1	56	1.5	0.05	19.4	19.7	1.5
23 鉄鋼	3,275	3,744	3.0	469	14.3	0.38	60.6	69.3	14.4
24 非鉄金属	5,687	6,111	4.9	424	7.5	0.34	54.7	57.7	5.5
25 金属製品	19,619	19,810	16.0	191	1.0	0.15	34.8	35.1	0.9
26 一般機械	15,034	15,836	12.8	802	5.3	0.65	33.5	32.5	3.0
27 電気機械	3,561	3,331	2.7	230	6.5	0.19	33.9	31.7	6.5
28 情報通信	585	528	0.4	57	9.7	0.05	36.6	33.0	9.8
29 電子部品	11,808	10,911	8.8	897	7.6	0.73	90.8	90.2	0.7
30 輸送機械	4,980	5,162	4.2	182	3.7	0.15	63.8	63.7	0.2
31 精密機械	389	400	0.3	11	2.8	0.01	77.8	80.0	2.8
32 その他	4,998	4,899	4.0	99	2.0	0.08	41.0	42.6	3.9

表5 従業者規模別従業者数

項目 従業者規模別	従業者数						1事業所当たり従業者数		
	16年	17年			16年	17年	前年比		
		構成比 (%)	増減数	前年比(%)	寄与度(ポイント)			(%)	
富山県計	123,529	123,890	100.0	361	0.3	0.29	35.3	35.2	0.3
4～29人規模	30,780	30,371	24.5	409	1.3	0.33	11.3	11.1	1.8
4～9人	8,926	9,571	7.7	645	7.2	0.52	6.1	6.1	0.0
10～19人	11,047	10,447	8.4	600	5.4	0.49	13.8	14.1	2.2
20～29人	10,807	10,353	8.4	454	4.2	0.37	24.5	24.7	0.8
30～299人規模	61,202	60,011	48.4	1,191	1.9	0.96	83.6	83.0	0.7
30～99人	29,995	29,319	23.7	676	2.3	0.55	55.1	54.7	0.7
100～299人	31,207	30,692	24.8	515	1.7	0.42	166.0	164.1	1.1
300人以上規模	31,547	33,508	27.0	1,961	6.2	1.59	643.8	609.2	5.4
300～499人	10,956	12,881	10.4	1,925	17.6	1.56	377.8	378.9	0.3
500～999人	9,288	8,666	7.0	622	6.7	0.50	663.4	619.0	6.7
1,000人以上	11,303	11,961	9.7	658	5.8	0.53	1,883.8	1,708.7	9.3

注: 寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

4 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

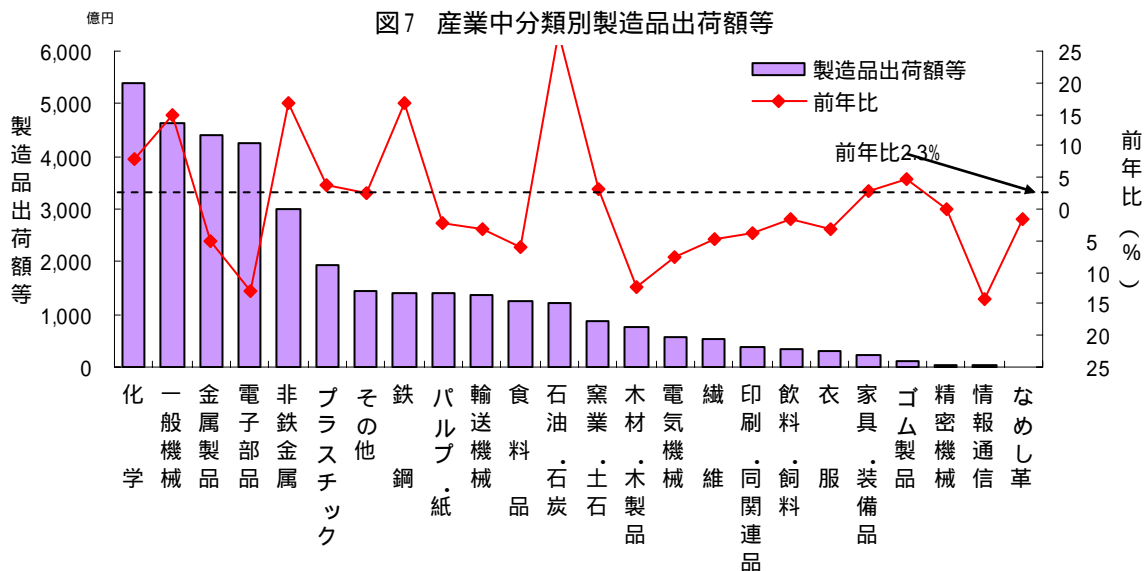
前年比2.3%増と3年連続の増加

製造品出荷額等は、3兆5,893億円で、前年に比べ792億円増加(前年比2.3%増)し、2003年(平成15年)以来、3年連続の増加となった。

(1) 業種別

業種別(産業中分類別)にみると、増加したのは、一般機械(前年差597億円増、前年比14.8%増)、非鉄金属(同427億円増、同16.6%増)など11業種(前年15業種)であった。一方、減少したのは、電子部品(前年差633億円減、前年比12.9%減)、金属製品(同234億円減、同5.1%減)など13業種(前年9業種)であった(表6、図7)。

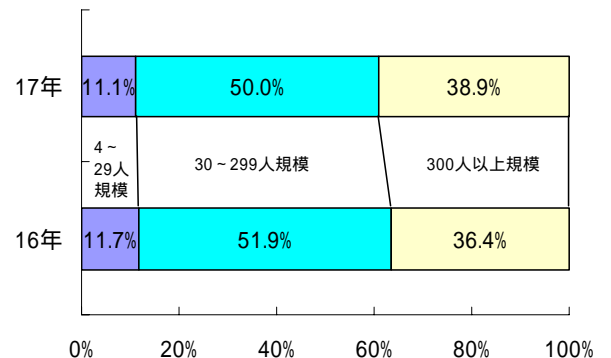
業種別構成比をみると、化学が5,378億円で15.0%(前年14.2%)と最も高く、以下、一般機械が4,637億円で12.9%(同11.5%)、金属製品が4,397億円で12.2%(同13.2%)、電子部品が4,262億円で11.9%(同13.9%)、非鉄金属が2,996億円で8.3%(同7.3%)と、この上位5業種で製造品出荷額等の60.4%(同60.2%)を占めている(表6、図7)。



(2) 従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、30~299人規模が50.0%(前年51.9%)、300人以上規模が38.9%(同36.4%)、4~29人規模が11.1%(前年11.7%)となった。金額では300人以上規模で増加となり、30~299人規模及び4~29人規模では減少となった。(表7、図8)。

図8 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



(3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は、10億2,086万円(前年10億346万円)で、前年に比べ1,740万円(前年比1.7%増)の増加となった。業種別にみると、石油・石炭が102億1,209万円と最も高く、次いで化学の43億7,264万円、電子部品の35億2,224万円の順となっている(表6)。

表6 産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)						1事業所当たり製造品出荷額等(万円)		
	16年	17年		構成比(%)	増減額	前年比(%)	寄与度(%) (ポイント)	16年	17年
富山県計	351,009,632	358,932,711	100.0					7,923,079	2.3
09 食料品	13,167,004	12,356,704	3.4	810,300	6.2	0.23	28,686	27,158	5.3
10 飲料・飼料	3,356,643	3,305,285	0.9	51,358	1.5	0.01	79,920	84,751	6.0
11 繊維	5,466,402	5,198,308	1.4	268,094	4.9	0.08	60,070	52,508	12.6
12 衣服	3,143,843	3,046,430	0.8	97,413	3.1	0.03	22,297	21,606	3.1
13 木材・木製品	8,707,088	7,630,405	2.1	1,076,683	12.4	0.31	57,663	50,869	11.8
14 家具・装備品	2,273,332	2,334,944	0.7	61,612	2.7	0.02	21,447	20,129	6.1
15 パルプ・紙	14,397,378	14,072,085	3.9	325,293	2.3	0.09	145,428	142,142	2.3
16 印刷・同関連品	4,046,866	3,893,119	1.1	153,747	3.8	0.04	24,379	23,453	3.8
17 化学	49,848,498	53,783,513	15.0	3,935,015	7.9	1.12	380,523	437,264	14.9
18 石油・石炭	9,573,744	12,254,509	3.4	2,680,765	28.0	0.76	683,839	1,021,209	49.3
19 プラスチック	18,490,718	19,200,686	5.3	709,968	3.8	0.20	72,229	77,111	6.8
20 ゴム製品	1,190,852	1,246,569	0.3	55,717	4.7	0.02	91,604	83,105	9.3
21 なめし革	150,288	147,761	0.0	2,527	1.7	0.00	37,572	49,254	31.1
22 窯業・土石	8,530,267	8,792,336	2.4	262,069	3.1	0.07	42,866	45,556	6.3
23 鉄鋼	12,126,904	14,173,967	3.9	2,047,063	16.9	0.58	224,572	262,481	16.9
24 非鉄金属	25,687,737	29,958,161	8.3	4,270,424	16.6	1.22	246,997	282,624	14.4
25 金属製品	46,309,771	43,967,234	12.2	2,342,537	5.1	0.67	82,255	77,818	5.4
26 一般機械	40,394,473	46,366,622	12.9	5,972,149	14.8	1.70	89,965	95,014	5.6
27 電気機械	6,247,169	5,770,292	1.6	476,877	7.6	0.14	59,497	54,955	7.6
28 情報通信	564,537	484,044	0.1	80,493	14.3	0.02	35,284	30,253	14.3
29 電子部品	48,950,807	42,619,156	11.9	6,331,651	12.9	1.80	376,545	352,224	6.5
30 輸送機械	13,920,990	13,495,714	3.8	425,276	3.1	0.12	178,474	166,614	6.6
31 精密機械	555,959	556,079	0.2	120	0.0	0.00	111,192	111,216	0.0
32 その他	13,908,362	14,278,788	4.0	370,426	2.7	0.11	114,003	124,163	8.9

表7 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別	製造品出荷額等(万円)						1事業所当たり製造品出荷額等(万円)		
	16年	17年		構成比(%)	増減額	前年比(%)	寄与度(%) (ポイント)	16年	17年
富山県計	351,009,632	358,932,711	100.0					7,923,079	2.3
4～29人規模	40,990,329	39,785,748	11.1	1,204,581	2.9	0.34	15,087	14,531	3.7
4～9人	9,536,119	10,120,462	2.8	584,343	6.1	0.17	6,474	6,426	0.7
10～19人	14,306,942	14,300,199	4.0	6,743	0.0	0.00	17,839	19,247	7.9
20～29人	17,147,268	15,365,087	4.3	1,782,181	10.4	0.51	38,795	36,584	5.7
30～299人規模	182,205,962	179,349,046	50.0	2,856,916	1.6	0.81	248,915	248,062	0.3
30～99人	61,802,229	64,200,679	17.9	2,398,450	3.9	0.68	113,607	119,777	5.4
100～299人	120,403,733	115,148,367	32.1	5,255,366	4.4	1.50	640,445	615,767	3.9
300人以上規模	127,813,341	139,797,917	38.9	11,984,576	9.4	3.41	2,608,436	2,541,780	2.6
300～499人	42,351,131	52,513,384	14.6	10,162,253	24.0	2.90	1,460,384	1,544,511	5.8
500～999人	36,242,215	44,313,978	12.3	8,071,763	22.3	2.30	2,588,730	3,165,284	22.3
1,000人以上	49,219,995	42,970,555	12.0	6,249,440	12.7	1.78	8,203,333	6,138,651	25.2

注：寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

前年比0.3%増

付加価値額は、1兆5,376億円と、前年に比べ42億円増加（前年比0.3%増）した。

（1）業種別

業種別（産業中分類別）にみると、増加したのは一般機械（同286億円増、同18.3%増）、化学（前年差284億円増、前年比9.7%増）など10業種であった。一方、減少したのは、電子部品（前年差478億円減、前年比16.0%減）、金属製品（同103億円減、同5.5%減）、木材・木製品（同61億円減、同17.2%減）など14業種であった（表8、図9）。

なお、製造品出荷額等、付加価値額ともに増加したのは、一般機械、化学、鉄鋼、石油・石炭、非鉄金属、プラスチック、ゴム製品の7業種であった。（表6、表8）。

業種別構成比をみると、化学が3,219億円で20.9%（前年19.1%）を占め、以下、電子部品が2,507億円で16.3%（同19.5%）、一般機械が1,851億円で12.0%（同10.2%）、金属製品が1,792億円で11.7%（同12.4%）、プラスチックが771億円で5.0%（同4.7%）と、この上位5業種で付加価値額の65.9%（同65.9%）を占めている（表8、図9）。

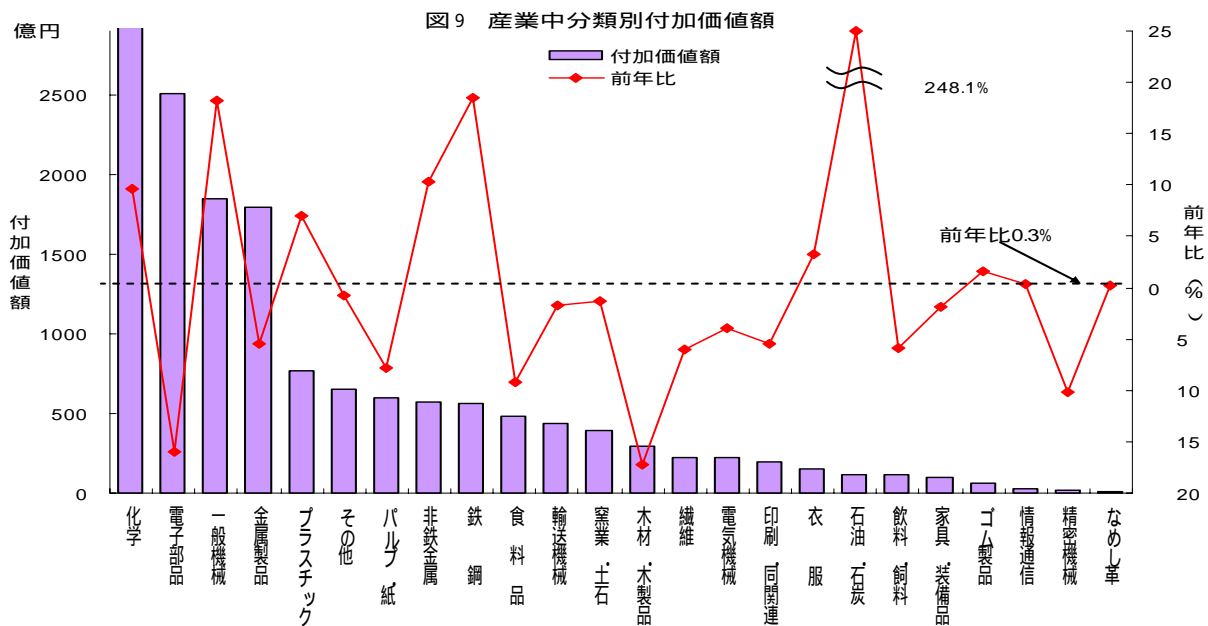


図10 従業者規模別付加価値額の構成比

（2）従業者規模別

従業者規模別にみると、30～299人規模が44.7%（前年48.8%）、300人以上規模が42.8%（同38.8%）、4～29人規模が12.5%（同12.4%）であった（表9、図10）。

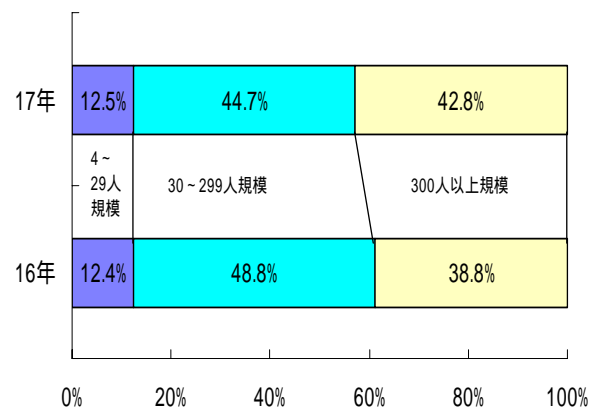


表8 産業中分類別付加価値額

産業中分類	付加価値額(万円) (従業者29人以下は粗付加価値額)					
	16年	17年	構成比(%)	増減額	前年比(%)	寄与度(%) (前年比)
富山県計	153,343,075	153,762,309	100.0	419,234	0.3	0.27
09 食料品	5,350,121	4,855,092	3.2	495,029	9.3	0.32
10 飲料・飼料	1,209,258	1,138,623	0.7	70,635	5.8	0.05
11 繊維	2,391,395	2,246,612	1.5	144,783	6.1	0.09
12 衣服	1,500,485	1,549,082	1.0	48,597	3.2	0.03
13 木材・木製品	3,573,400	2,958,949	1.9	614,451	17.2	0.40
14 家具・装備品	964,859	946,313	0.6	18,546	1.9	0.01
15 パルプ・紙	6,445,026	5,937,567	3.9	507,459	7.9	0.33
16 印刷・同関連	2,060,998	1,948,051	1.3	112,947	5.5	0.07
17 化学	29,350,002	32,185,493	20.9	2,835,491	9.7	1.85
18 石油・石炭	330,658	1,151,041	0.7	820,383	248.1	0.53
19 プラスチック	7,205,307	7,706,984	5.0	501,677	7.0	0.33
20 ゴム製品	652,445	662,535	0.4	10,090	1.5	0.01
21 なめし革	51,802	51,923	0.0	121	0.2	0.00
22 窯業・土石	4,001,736	3,949,920	2.6	51,816	1.3	0.03
23 鉄鋼	4,741,361	5,615,048	3.7	873,687	18.4	0.57
24 非鉄金属	5,173,708	5,710,018	3.7	536,310	10.4	0.35
25 金属製品	18,955,171	17,920,360	11.7	1,034,811	5.5	0.67
26 一般機械	15,652,633	18,510,399	12.0	2,857,766	18.3	1.86
27 電気機械	2,315,398	2,225,600	1.4	89,798	3.9	0.06
28 情報通信	267,667	268,457	0.2	790	0.3	0.00
29 電子部品	29,848,079	25,069,878	16.3	4,778,201	16.0	3.12
30 輸送機械	4,455,430	4,380,378	2.8	75,052	1.7	0.05
31 精密機械	242,313	217,731	0.1	24,582	10.1	0.02
32 その他	6,603,823	6,556,255	4.3	47,568	0.7	0.03

表9 従業者規模別付加価値額

産業中分類	付加価値額(万円) (従業者29人以下は粗付加価値額)					
	16年	17年	構成比(%)	増減額	前年比(%)	寄与度(%) (前年比)
富山県計	153,343,075	153,762,309	100.0	419,234	0.3	0.27
4～29人(粗付加価値額)	19,018,368	19,226,370	12.5	208,002	1.1	0.14
4～9人	4,732,827	5,162,367	3.4	429,540	9.1	0.28
10～19人	6,798,729	6,547,416	4.3	251,313	3.7	0.16
20～29人	7,486,812	7,516,587	4.9	29,775	0.4	0.02
30～299人(付加価値額)	74,836,026	68,702,649	44.7	6,133,377	8.2	4.00
30～99人	25,032,265	25,254,225	16.4	221,960	0.9	0.14
100～299人	49,803,761	43,448,424	28.3	6,355,337	12.8	4.14
300人以上(付加価値額)	59,488,681	65,833,290	42.8	6,344,609	10.7	4.14
300～499人	16,958,140	24,309,039	15.8	7,350,899	43.3	4.79
500～999人	12,381,597	20,953,770	13.6	8,572,173	69.2	5.59
1,000人以上	30,148,944	20,570,481	13.4	9,578,463	31.8	6.25

注：寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

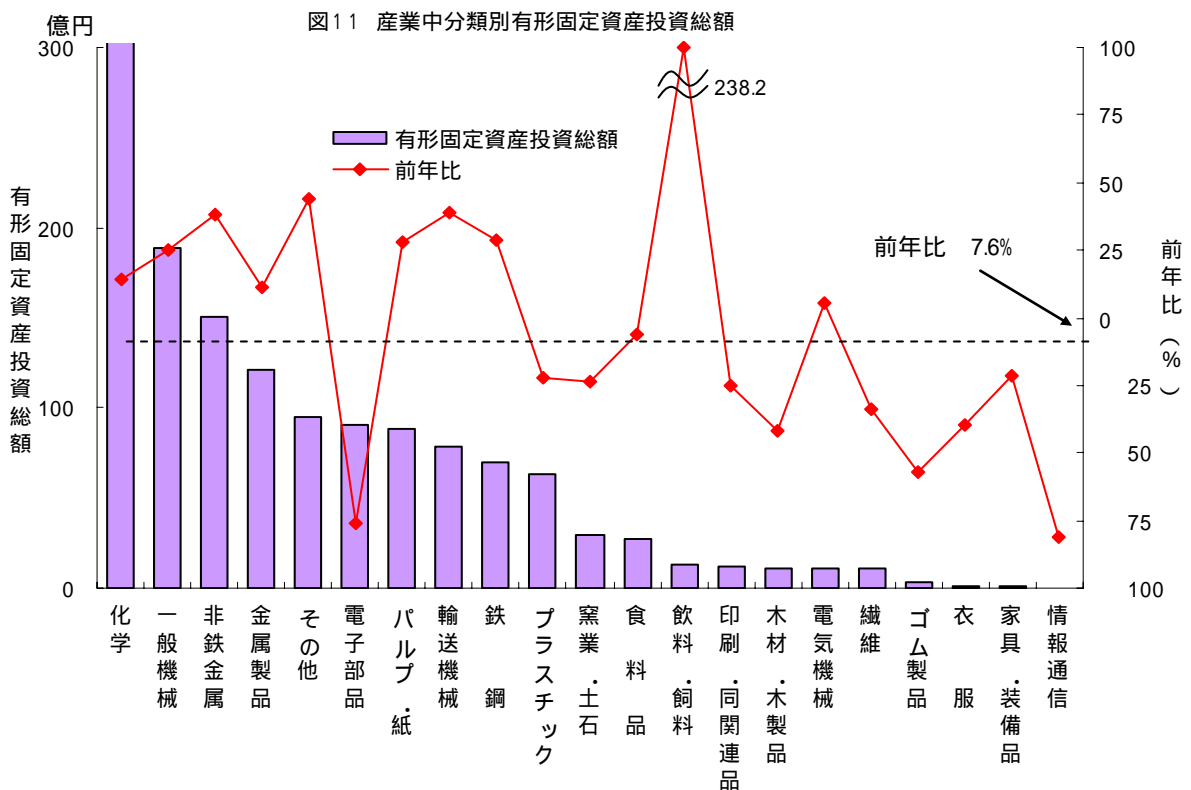
有形固定資産投資総額は、1,386億円と前年（1,501億円）に比べ114億円減少（前年比7.6%減）した。

（1）業種別

業種別（産業中分類別）にみると、増加したのは、非鉄金属（前年差41億円増、前年比37.9%増）、化学（同38億円増、同13.9%増）、一般機械（同38億円増、同25.0%増）、など10業種（前年14業種）であった一方、減少したのは、電子部品（前年差282億円減、前年比75.7%減）、プラスチック（同18億円減、同22.0%減）など11業種（前年7業種）であった。（表10、図11。3業種は秘匿値）。

なお、有形固定資産取得額（土地を含む）及び建設仮勘定の年間増減は、設備投資などに左右され、もともと年変動が大きく、業種別の増減や前年比は大きく変動する傾向がある。

業種別の構成比をみると、化学が312億円（前年274億円）で22.5%（同18.3%）を占め、以下、一般機械が189億円（同151億円）で13.6%（同10.1%）、非鉄金属が151億円（同109億円）で10.9%（同7.3%）となっている（表10）。



（2）有形固定資産投資総額の内訳

土地を除く有形固定資産が1,458億円（前年差51億円増、前年比3.6%増）、土地（土地評価替えによる増減も含む）が34億円（同3億円増、同9.1%増）であった（表10）。

表10 産業中分類別有形固定資産投資総額

産業中分類	項目	有形固定資産の投資総額(万円) (従業者30人以上の事業所)					
		16年	17年	構成比(%)	増減額	前年比(%)	寄与度(% [※] 点)
富山県計		15,006,782	13,864,459	100.0	1,142,323	7.6	7.61
09	食料品	295,964	276,730	2.0	19,234	6.5	0.13
10	飲料・飼料	38,218	129,242	0.9	91,024	238.2	0.61
11	繊維	156,584	103,975	0.7	52,609	33.6	0.35
12	衣服	21,979	13,260	0.1	8,719	39.7	0.06
13	木材・木製品	196,912	114,388	0.8	82,524	41.9	0.55
14	家具・装備品	15,268	11,949	0.1	3,319	21.7	0.02
15	パルプ・紙	690,991	883,674	6.4	192,683	27.9	1.28
16	印刷・同関連品	164,884	123,448	0.9	41,436	25.1	0.28
17	化学	2,740,495	3,121,491	22.5	380,996	13.9	2.54
18	石油・石炭						
19	プラスチック	810,671	632,166	4.6	178,505	22.0	1.19
20	ゴム製品	73,616	31,337	0.2	42,279	57.4	0.28
21	なめし革						
22	窯業・土石	384,042	292,133	2.1	91,909	23.9	0.61
23	鉄鋼	546,216	703,534	5.1	157,318	28.8	1.05
24	非鉄金属	1,092,864	1,507,529	10.9	414,665	37.9	2.76
25	金属製品	1,090,718	1,213,990	8.8	123,272	11.3	0.82
26	一般機械	1,508,717	1,885,605	13.6	376,888	25.0	2.51
27	電気機械	108,052	113,681	0.8	5,629	5.2	0.04
28	情報通信	12,650	2,417	0.0	10,233	80.9	0.07
29	電子部品	3,732,288	908,536	6.6	2,823,752	75.7	18.82
30	輸送機械	567,419	788,420	5.7	221,001	38.9	1.47
31	精密機械						
32	その他	662,546	952,913	6.9	290,367	43.8	1.93

種類別構成比

土地	312,705	341,094	2.5	28,389	9.1	0.19
土地を除く取得額	14,071,512	14,579,360	105.2	507,848	3.6	3.38
建設仮勘定の増減	622,565	1,055,995	7.6	1,678,560	269.6	11.19

注: 寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

7 リース契約額及び支払額（従業者 30 人以上の事業所）

年間契約額は 722 億円

リース契約は、契約額（17 年に新規契約し物件の納入があったもの）では 722 億円（前年 281 億円）、年間支払額（17 年以前に契約したものを含む）では 319 億円（同 291 億円）となった（表 11、図 12）。

（1）リース契約額

契約額を業種別（産業中分類別）にみると、電子部品が 613 億 6,219 万円で 84.9%（前年 60.1%）、一般機械が 26 億 7,292 万円で 3.7%（同 9.2%）、化学が 19 億 2,609 万円で 2.7%（同 8.5%）であった（表 11、図 12）。

（2）リース支払額

年間支払額を業種別にみると、電子部品が 179 億 9,625 万円で 56.5%（前年 53.0%）、化学が 33 億 1,743 万円で 10.4%（同 10.4%）であった（表 11、図 12）。

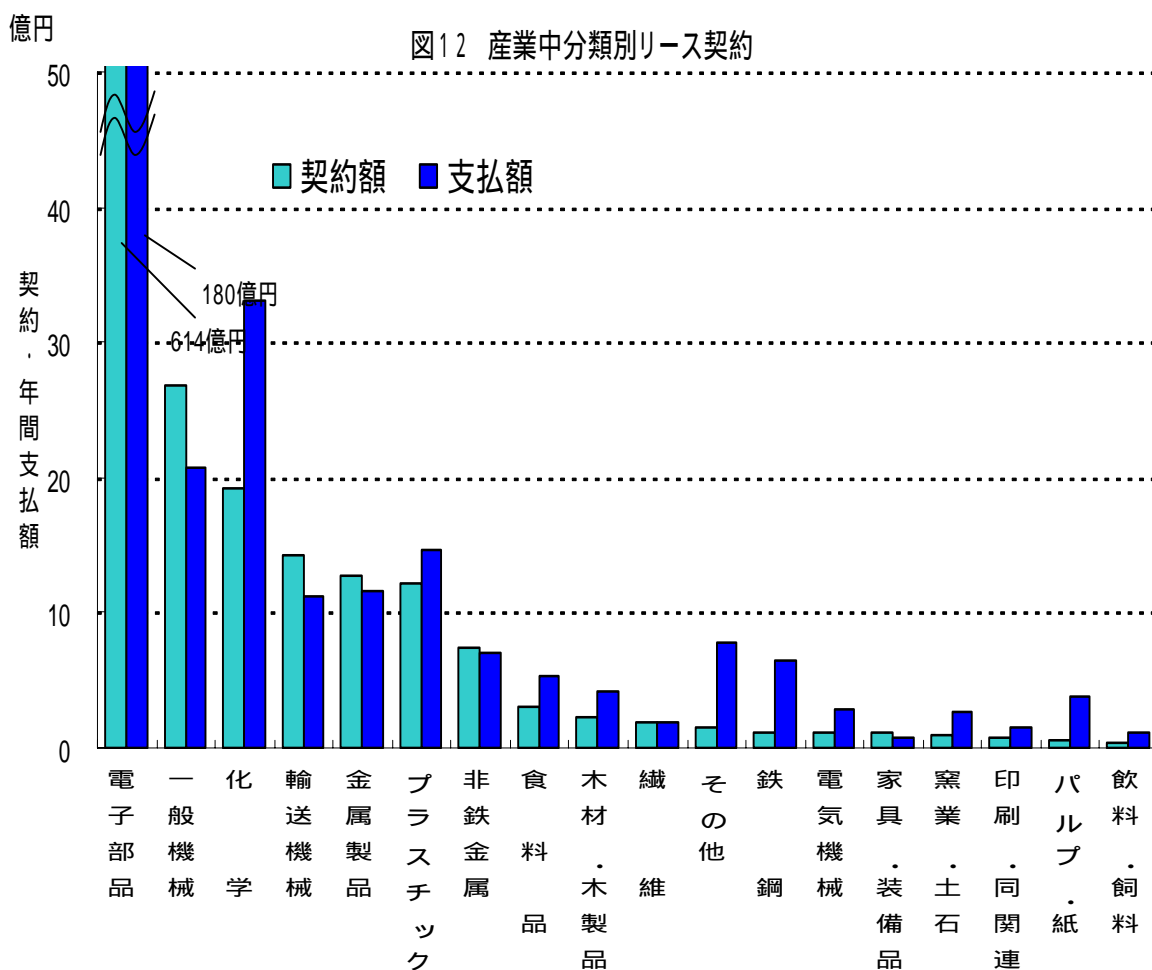


表11 産業中分類別リース契約

産業中分類	リース契約 (従業者30人以上の事業所)									
	契約額(万円)					支払額(万円)				
	16年	17年	前年比	寄与度	16年	17年	前年比	寄与度		
		構成比(%)	(%)	(ポイント)			(%)	(ポイント)		
富山県計	2,807,518	7,224,890	100.0	157.3	157.34	2,901,226	3,187,431	100.0	9.9	9.86
09 食料品	34,093	30,683	0.4	10.0	0.12	54,982	54,086	1.7	1.6	0.03
10 飲料・飼料	10,387	4,118	0.1	60.4	0.22	16,591	12,330	0.4	25.7	0.15
11 繊維	21,205	19,000	0.3	10.4	0.08	19,435	19,650	0.6	1.1	0.01
12 衣服	7,482	2,190	0.0	70.7	0.19	5,952	4,485	0.1	24.6	0.05
13 木材・木製品	20,305	22,265	0.3	9.7	0.07	37,459	40,976	1.3	9.4	0.12
14 家具・装備品	8,922	10,921	0.2	22.4	0.07	6,680	7,408	0.2	10.9	0.03
15 パルプ・紙	8,111	5,935	0.1	26.8	0.08	40,333	37,822	1.2	6.2	0.09
16 印刷・同関連	6,843	7,564	0.1	10.5	0.03	16,698	15,986	0.5	4.3	0.02
17 化学	239,201	192,609	2.7	19.5	1.66	300,971	331,743	10.4	10.2	1.06
18 石油・石炭										
19 プラスチック	75,187	121,799	1.7	62.0	1.66	120,762	147,131	4.6	21.8	0.91
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	1,495	278	0.0	81.4	0.04
21 なめし革										
22 窯業・土石	18,970	10,106	0.1	46.7	0.32	32,095	26,049	0.8	18.8	0.21
23 鉄鋼	25,998	11,734	0.2	54.9	0.51	61,814	64,108	2.0	3.7	0.08
24 非鉄金属	103,104	75,060	1.0	27.2	1.00	65,646	71,097	2.2	8.3	0.19
25 金属製品	61,764	127,385	1.8	106.2	2.34	111,224	116,553	3.7	4.8	0.18
26 一般機械	258,450	267,292	3.7	3.4	0.31	178,926	207,066	6.5	15.7	0.97
27 電気機械	29,556	10,957	0.2	62.9	0.66	35,434	28,961	0.9	18.3	0.22
28 情報通信	-					354				
29 電子部品	1,686,135	6,136,219	84.9	263.9	158.51	1,536,343	1,799,625	56.5	17.1	9.07
30 輸送機械	52,065	143,242	2.0	175.1	3.25	145,608	111,874	3.5	23.2	1.16
31 精密機械										
32 その他	98,045	15,013	0.2	84.7	2.96	92,819	78,190	2.5	15.8	0.50

注1:リース契約額は、当該年中に新規契約し納入のあった物件の総契約額である。

注2:リース支払額は、当該年中に支払った総支払額である。

注3:寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

8 地域別の動き

製造品出荷額等は3つの地域で増加

新川地域、砺波地域は電子部品、富山地域は化学、高岡・射水地域は金属製品が中心となっている(表12)。

(1) 事業所数

事業所数は、高岡・射水地域が1,348事業所(構成比38.3%)と最も多く、以下、富山地域が1,255事業所(同35.7%)、砺波地域が506事業所(同14.4%)、新川地域が407事業所(同11.6%)となった。

前年に比べ、砺波地域で9事業所増加(前年比1.8%増)したほか、高岡・射水地域が6事業所の増加(同0.4%増)、富山地域が3事業所の増加(同0.2%増)で、3つの地域で増加した(表13、図13)。

(2) 従業者数

従業者数は、富山地域が50,246人(構成比40.6%)と最も多く、以下、高岡・射水地域が40,950人(同33.1%)、新川地域が18,348人(同14.8%)、砺波地域が14,346人(同11.6%)となった。

前年に比べ、高岡・射水地域で761人増加(前年比1.9%増)、富山地域が148人の増加(同0.3%増)となり、新川地域が83人の減少(同0.5%減)、砺波地域が465人の減少(同3.1%減)となった(表13、図13)。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、富山地域が1兆4,984億円(構成比41.7%)と最も多く、以下、高岡・射水地域が1兆1,688億円(同32.6%)、砺波地域が4,678億円(同13.0%)、新川地域が4,544億円(同12.7%)となった。

前年に比べ、富山地域が730億円の増加(前年比5.1%増)、高岡・射水地域が470億円の増加(同4.2%増)、新川地域が59億円の増加(同1.3%増)と3地域で増加したが、砺波地域が468億円の減少(同9.1%減)と減少した(表13、図13)。

表12 地域・市町村別事業所数、従業者数、製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

項目 地域・市町村	事業所 数	従業者数 (人)	製造品出荷額 等(百万円)	主な業種		項目 地域・市町村	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 等(百万円)	主な業種	
富山県計	3,516	123,890	3,589,327	金属製品	化学	高岡・射水地域	1,348	40,950	1,168,760	金属製品	非鉄金属
新川地域	407	18,348	454,353	電子部品	その他	高岡市	695	19,404	568,576	化学	金属製品
魚津市	159	5,073	161,172	電子部品	その他	射水市	312	12,028	422,457	非鉄金属	鉄鋼
黒部市	128	8,603	196,018	金属製品	その他	氷見市	175	4,893	88,338	金属製品	プラスチック
宇奈月町	7	95	1,667	食料品	電気機械	小矢部市	166	4,625	89,389	金属製品	輸送機械
入善町	75	3,742	83,236	電子部品	輸送機械	砺波地域	506	14,346	467,809	電子部品	金属製品
朝日町	38	835	12,260	電子部品	飲料・飼料	砺波市	210	5,360	218,195	電子部品	非鉄金属
富山地域	1,255	50,246	1,498,406	化学	一般機械	南砺市	296	8,986	249,614	一般機械	金属製品
富山市	973	38,053	1,172,509	化学	一般機械						
滑川市	136	6,234	174,460	一般機械	金属製品						
舟橋村	4	295	9,453	電子部品	一般機械						
上市町	68	3,244	79,167	プラスチック	化学						
立山町	74	2,420	62,817	電子部品	金属製品						

注：主な業種は、上位1位、2位とは限らない。

表13 地域別の概況

項目・地域	調査年	16年	17年				
			構成比(%)	増減	前年比(%)	寄与度	
事業所数		3,498	3,516	100.0	18	0.5	0.51
新川地域		407	407	11.6	0	0.0	0.00
富山地域		1,252	1,255	35.7	3	0.2	0.09
高岡・射水地域		1,342	1,348	38.3	6	0.4	0.17
砺波地域		497	506	14.4	9	1.8	0.26
従業者数(人)		123,529	123,890	100.0	361	0.3	0.29
新川地域		18,431	18,348	14.8	83	0.5	0.07
富山地域		50,098	50,246	40.6	148	0.3	0.12
高岡・射水地域		40,189	40,950	33.1	761	1.9	0.62
砺波地域		14,811	14,346	11.6	465	3.1	0.38
製造品出荷額等(万円)		351,009,632	358,932,711	100.0	7,923,079	2.3	2.26
新川地域		44,843,104	45,435,280	12.7	592,176	1.3	0.17
富山地域		142,536,952	149,840,615	41.7	7,303,663	5.1	2.08
高岡・射水地域		112,172,811	116,875,962	32.6	4,703,151	4.2	1.34
砺波地域		51,456,765	46,780,854	13.0	4,675,911	9.1	1.33

注: 寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

